

行動経済学の観点から検討する貨幣錯覚に関する研究

[自発展開型]

経済学部 4 年高野 昌也

指導教員：大垣 昌夫教授

1. 貨幣錯覚とは

本稿では行動経済学の観点から日本における貨幣錯覚の存在について詳しく検討した。貨幣錯覚とは、人々が貨幣の名目価値に影響を受けることを指す。名目価値とは、我々が観察することのできる額面の値(例：日常において用いる貨幣に記載される値等)のことであり、それに対応するものとして、実質価値があり、実質価値は一律的な物価変動の影響を受けない。例えば、物価が一律で二倍になった状況、つまり、全ての商品の価格が二倍となった時、額面(名目)上の収入が対応して、2 倍になったとしても、実質収入は物価が変化する前と変化していない。収入 300 万円によって、1 万円の商品を 300 個購入できるが、商品の価格が 2 倍、つまり、2 万円となって、この時、収入が 600 万円となった時も同様に購入できる商品の数は 300 個で同様である。

この貨幣錯覚は伝統的経済学においては、否定されるものであった。というのは、伝統的経済学は、個人は経済的な合理性を持ち、財やサービスから得られる効用を最大にするように行動するホモ・エコノミクスであるという仮定が置いているため、貨幣の実質価値のみを反映し、名目価値を考慮しないためである。

しかし、貨幣錯覚という現象は Tversky et al.(1997)以降、神経経済学、実験経済学等、様々な文脈において、その存在が実証され、市場に対して、影響力を持ちうることも経済実験によって Fehr & Tyran(2001)等によって示された。

2. ヒューリスティック性と貨幣錯覚の関係性と導き出される仮説

この貨幣錯覚を引き起こす要因として、人が時に「近道選び」(ヒューリスティック)と呼ばれる行動をとることが指摘されている。つまり、我々は複雑な問題解決を行う際に、意識、無意識のうちに、自らの経験やある法則性などをもとにすることで、正解に近い答えを迅速に導出しようとする傾向がある。例えば、直感や常識による判断、もしくは貯蓄率を10%に保つ、といった「親指の法則(ルール・オブ・サム)」などがこれにあたる。

特に貨幣錯覚について考えるとき、アクセスのしやすい情報を用いて、判断する「利用可能性ヒューリスティック」が影響を与えていると考えられる。つまり、人がモノの価格や貨幣の価値について捉える際、手掛かりとしやすいのは額面の値、つまり、名目価値であり、それを直接的に観察できない実質価値の代替として用いる。しかし、実質価値が一定であっても、物価変動により、名目価値は常に変化するから、この判断には常にバイアスが伴う。

このように貨幣錯覚は人のヒューリスティック性と密接に関係するが、名目価値、実質価値の変動がどのように両者に影響するかは未だ解明されていない。例えば、ここでは、名目価値と実質価値の間に、大きな乖離があった場合、名目価値を実質価値の代替として用いることを部分的に放棄することが考えられる。

そこで、ここでこれらの関係性を検討し、そこから導き出される仮説について述べることにする。まず、人が名目価値を実質価値の代替として用いるのは、直接観察できない実質価値を反映するために、コスト(費用)が存在するためと考えられる。ここでのコストとは、金銭的な費用より広義な意味合いを持ち、心的負担など、なにかを達成するために要する主体にとっての代償である。一方で、このヒューリスティックな選択は名目価値と実質価値が一致しない限り、主体にとって常に損失をもたらす。従って、ヒューリスティックに依存する選択には常にこの二つの要素が並存し、前者の実質価値の反映によるコストが主体にとって相対的に大きい場合、貨幣錯覚に陥るものであると推測できる。つまり、実質価値を反映するためのコストが一定であるならば、実質価値と名目価値の乖離が主体にとってあまりに大きい時、つまり、名目価値のみを反映した経済行動の選択による損失を大きいとみなした時、実質価値を反映する、もしくは、せざるを得ないような閾値が存在するものと考えられる。

3. アンケート調査とその成果

そこで、物価変動に伴う名目収入と実質収入の乖離に対する反応を詳しく検討するため、様々な物価変動を想定した仮想質問によるアンケート調査を行った。

インターネット上で行われたアンケート調査は Tversky et al.(1997)の枠組みを踏まえたものであり、仮想質問を行うことで貨幣錯覚の検証を行うが、より詳しい検討のため、貨幣錯覚以外の要因をコントロールするための質問を含み、より頑健な形で貨幣錯覚の存在を示した。

本稿における成果は主に二つにまとめられる。まず、①貨幣錯覚において、名目価値のみを反映する局面と実質価値、名目価値両方を反映する局面が存在し、その境目となる閾値が存在することを示したこと、そして、②物価上昇局面と物価下落局面においては、貨幣錯覚は非対称な効果をもつことを実証したことである。

持続的なデフレを経験する日本の現状において、インフレーション(物価上昇)について検討することや、急激な物価変動を想定することは不必要なことであるように感じられるであろう。しかし、日本の深刻な財政状況を鑑みるに、貨幣価値の暴落に伴うインフレーションは想定し得るものであり、実際、日本は第二次世界大戦直後のハイパーインフレーションや二度の石油危機時における狂乱物価等、急激な物価変動を経験してきた。従って、本稿において、物価変動に関する様々な想定のもと、貨幣錯覚について検討することには政策運営においても、洞察を与えるものであると思われる。